



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <https://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 島田 裕之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員（氏名） 齊藤 正樹（TEL）03-5325-2733
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,489	△3.0	△1,201	—	△1,167	—	△827	—
2026年3月期第1四半期	5,660	0.4	△1,144	—	△1,117	—	△711	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△144.80	—
2026年3月期第1四半期	△123.14	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	47,989	27,806	57.9
2026年3月期	50,094	28,752	57.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 27,806百万円 2026年3月期 28,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	12,550	0.4	△1,920	—	△1,790	—	△1,260	—	△218.51
通期	37,700	0.9	1,400	5.8	1,600	0.1	950	3.5	164.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	5,976,205株	2026年3月期	5,976,205株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	261,561株	2026年3月期	261,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	5,714,615株	2026年3月期1Q	5,776,242株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高止まりや地政学リスクの継続に加え、長期化する物価上昇による消費者の節約志向も根強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は経営理念「真の価値を追求し、その喜びを分かち合う」の実現を目指し、「中期経営計画－中村屋2027ビジョン－」の基本方針「理念経営の実践」「バリューチェーン・インフラの再構築」「ブランド・人材育成への投資」「『くらしに溶け込む食』による価値創造」に沿い、目標達成に取り組みましたが、結果として、当第1四半期累計期間の売上高は、5,489,040千円 前年同期に対し170,680千円、3.0%の減収となりました。

利益面につきましては、減収の影響により、営業損失は1,200,956千円 前年同期に対し57,433千円の減益、経常損失は1,166,577千円 前年同期に対し49,244千円の減益、四半期純損失は827,474千円 前年同期に対し116,178千円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 菓子事業

ギフト菓子では、新商品「水まんじゅう」の発売及び「あんみつ」「本生水ようかん」を改良発売し、自家需要への対応強化を図りました。さらに、「夏いろか」の拡販を進め、カジュアルギフト市場への取組みも推進しました。自家用菓子では、4月4日の「どらやきの日」に試食・サンプリングイベントを実施し、「逸品どら焼」を中心としたどら焼類の認知拡大を図りました。当社の強みである「あんこ」に焦点を当てた「小倉粒あんもなか」「焼きかりんとう饅頭」「あんこパイ」「ミルクまん」の店頭試食販売の実施による拡販、商品群による陳列展開等に取り組みしました。

中華まんじゅう類は、量販店販路に展開している中華まんをお客様の用途・ニーズに合わせ春夏時期における継続販売を強化しました。店頭でお客様の目を引く商品として、「辛旨肉まん」を発売しました。また、サンプリングイベント、電車内広告の実施により、春夏の需要喚起及び認知拡大に取り組みしました。

コンビニエンスストア販路向けの中中華まんは、一部店舗において「肉まん」「あんまん」「ピザまん」「大入り豚まん」の販売を継続するとともに、8月下旬の改良発売に向けて商品の企画開発、取引先商社への提案を推進しました。

新宿中村屋ビル「スイーツ&デリカBonna（ボンナ）」では、「できたて」や「手づくり」といったお客様のニーズに合わせ、「サンド月餅」の実演販売を実施し、6月には百貨店の催事に出店いたしました。

以上のような営業活動を行いました。一部PB商品の中止等により、菓子事業全体の売上高は2,768,789千円、前年同期に対し257,858千円、8.5%の減収となり、営業損失は955,218千円、前年同期に対し47,826千円の減益となりました。

② 食品事業

家庭用食品では、2月にレトルトカレー「THE濃厚」シリーズの新商品「THE濃厚 芳醇マイルド」を発売し、シリーズの品揃えを強化いたしました。同シリーズは好調に推移しており、スーパーマーケットにおける売場催事の実施など、店頭での訴求を強化することで、さらなる売上拡大に努めました。また、麻婆豆腐では、辛さと香りを好みに応じて調整できる別添スパイス付きの新商品「辛香自在麻婆豆腐」を発売し、新たな需要の喚起を図りました。主力商品である「インドカレー」シリーズについては、6月12日の「恋と革命のインドカレーの日」に合わせ、開発担当シェフと営業が連携した店頭催事を実施し、ブランド価値の発信と認知拡大に取り組みしました。

業務用食品では、引き続き外食需要の回復を背景に中食販路への提案活動を強化し、拡販に取り組みしました。コンビニエンスストア販路向けカレーでは、主要取引先の販促施策に合わせた商品供給対応を進め、堅調な売上増へつなげました。加えて、外食販路においてはフェア獲得による回復基調が見られたほか、専門小売向けの物販商品が好調に推移し、全体の売上を下支えしました。

新宿中村屋ビル「レストラン&カフェManna（マンナ）」では「恋と革命のインドカレーの日」に合わせて「ナブラタンコルマカレー」を新発売しました。「カジュアルダイニングGranna（グランナ）」では各国料理と日本ワインをテーマとした賞味会を定期的の実施しました。直営レストラン「オリーブハウス」では季節感のあるメ

ニューを販売し既存顧客の来店回数向上に努めました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は2,493,821千円、前年同期に対し85,815千円、3.6%の増収となったものの、営業利益は200,240千円、前年同期に対し76,886千円の減益となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、適切な施設管理による快適な商業空間の提供に努め、満室稼働を維持しました。また、武蔵工場敷地の一部及び旧東京事業所敷地を賃貸し地代収入を得ることで、保有する不動産を有効に活用しました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は226,430千円、前年同期に対し1,363千円、0.6%の増収となり、営業利益は113,391千円、前年同期に対し9,444千円の増益となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加456,692千円、原材料及び貯蔵品の増加404,048千円等がありましたが、売掛金の減少1,702,724千円、現金及び預金の減少1,493,390千円等により、前事業年度末に比べ2,105,429千円減少し、47,988,630千円となりました。

負債は、短期借入金の増加200,000千円等がありましたが、未払法人税等の減少389,115千円、未払金の減少359,631千円、賞与引当金の減少289,510千円、繰延税金負債の減少244,418千円等により、前事業年度末に比べ1,158,980千円減少し、20,182,727千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加309,497千円等がありましたが、四半期純損失827,474千円、剰余金の配当428,595千円による利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ946,449千円減少し、27,805,903千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、1,493,391千円減少し、1,360,794千円となりました。

区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、827,946千円の支出（前年同期は607,347千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額1,702,724千円等があったものの、税引前四半期純損失△1,207,441千円、棚卸資産の増加額△620,892千円、法人税等の支払額△330,844千円、賞与引当金の減少額△289,510千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、456,223千円の支出（前年同期は1,772,640千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△386,358千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、209,227千円の支出（前年同期は1,013,243千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額200,000千円等があったものの、配当金の支払額△386,451千円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予測につきましては、2026年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,404	1,362,014
売掛金	4,110,906	2,408,182
商品及び製品	1,699,947	1,913,646
仕掛品	21,644	24,790
原材料及び貯蔵品	1,611,675	2,015,724
その他	700,477	545,001
流動資産合計	11,000,054	8,269,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,640,809	6,986,309
構築物（純額）	580,694	568,015
機械及び装置（純額）	1,921,653	1,884,566
車両運搬具（純額）	728	666
工具、器具及び備品（純額）	189,606	195,098
土地	14,510,193	14,510,193
リース資産（純額）	751,537	688,210
建設仮勘定	362,165	78,740
有形固定資産合計	24,957,386	24,911,796
無形固定資産		
その他	473,719	469,501
無形固定資産合計	473,719	469,501
投資その他の資産		
投資有価証券	8,549,729	9,006,421
関係会社株式	131,021	131,021
前払年金費用	405,342	615,656
長期性預金	4,000,000	4,000,000
その他	578,437	586,508
貸倒引当金	△1,631	△1,631
投資その他の資産合計	13,662,899	14,337,976
固定資産合計	39,094,004	39,719,273
資産合計	50,094,059	47,988,630

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267,299	1,200,996
短期借入金	1,000,000	1,200,000
リース債務	90,890	90,368
未払金	1,471,358	1,111,727
未払費用	421,480	550,479
未払法人税等	413,257	24,142
賞与引当金	582,305	292,795
その他	496,917	425,464
流動負債合計	5,743,504	4,895,970
固定負債		
リース債務	366,328	343,952
繰延税金負債	4,518,052	4,273,634
退職給付引当金	387,032	384,565
資産除去債務	103,244	142,029
長期前受収益	9,693,842	9,612,872
受入保証金	529,704	529,705
固定負債合計	15,598,203	15,286,756
負債合計	21,341,707	20,182,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,410,455	6,410,455
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,663
資本剰余金合計	8,099,120	8,099,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,998,728	2,980,507
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	1,631,341	393,493
利益剰余金合計	9,835,001	8,578,932
自己株式	△837,160	△837,036
株主資本合計	24,566,363	23,310,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185,989	4,495,486
評価・換算差額等合計	4,185,989	4,495,486
純資産合計	28,752,352	27,805,903
負債純資産合計	50,094,059	47,988,630

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,659,721	5,489,040
売上原価	4,190,824	4,173,787
売上総利益	1,468,897	1,315,253
販売費及び一般管理費		
販売費	1,995,215	1,956,840
一般管理費	617,205	559,369
販売費及び一般管理費合計	2,612,420	2,516,210
営業損失(△)	△1,143,523	△1,200,956
営業外収益		
受取利息	—	11,543
受取配当金	17,690	13,898
受取保険金	4,974	4,967
その他	5,518	8,627
営業外収益合計	28,182	39,035
営業外費用		
支払利息	879	4,268
為替差損	697	83
その他	416	304
営業外費用合計	1,992	4,656
経常損失(△)	△1,117,333	△1,166,577
特別利益		
資産除去債務戻入益	93,185	—
特別利益合計	93,185	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,928
減損損失	2,425	2,571
工場再編関連費用	—	34,365
特別損失合計	2,425	40,864
税引前四半期純損失(△)	△1,026,572	△1,207,441
法人税、住民税及び事業税	8,171	7,037
法人税等調整額	△323,448	△387,004
法人税等合計	△315,277	△379,967
四半期純損失(△)	△711,295	△827,474

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,026,572	△1,207,441
減価償却費	436,755	391,809
減損損失	2,425	2,571
資産除去債務戻入益	△93,185	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△412,308	△289,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188,209	△2,467
前払年金費用の増減額(△は増加)	△13,669	△210,314
受取利息及び受取配当金	△17,690	△25,441
支払利息	879	4,268
為替差損益(△は益)	697	83
有形固定資産除却損	0	3,928
売上債権の増減額(△は増加)	1,928,213	1,702,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△572,586	△620,892
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,271	△66,303
未払金の増減額(△は減少)	△340,462	△268,529
未払消費税等の増減額(△は減少)	△130,116	△97,702
前受収益の増減額(△は減少)	△50,621	△18,225
長期前受収益の増減額(△は減少)	△80,970	△80,970
その他	67,814	219,999
小計	△670,879	△562,411
利息及び配当金の受取額	75,847	69,578
利息の支払額	△879	△4,268
法人税等の支払額	△11,436	△330,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△607,347	△827,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,631,336	△386,358
無形固定資産の取得による支出	△165,751	△56,763
投資有価証券の取得による支出	△4,191	△4,609
投融資による支出	△54	△8,975
投融資の回収による収入	28,692	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,640	△456,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	200,000
リース債務の返済による支出	△23,221	△22,898
自己株式の取得による支出	△339	—
自己株式の処分による収入	—	123
配当金の支払額	△363,197	△386,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,243	△209,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,366,754	△1,493,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,667	2,854,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,913	1,360,794

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として11年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ33,072千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額38,624千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社の売上高は、主力商品の特性から冬季に需要が高く、第1四半期を含む上半期(4月～9月)と下半期(10月～3月)の業績に季節的変動が生じております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	3,026,647	2,408,007	—	5,434,654
顧客との契約から生じる収益	3,026,647	2,408,007	—	5,434,654
その他の収益	—	—	225,067	225,067
外部顧客への売上高	3,026,647	2,408,007	225,067	5,659,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,026,647	2,408,007	225,067	5,659,721
セグメント利益又は損失(△)	△907,392	277,126	103,947	△526,318

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△526,318
全社費用（注）	△617,205
四半期損益計算書の営業損失(△)	△1,143,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「食品事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間において2,425千円であります。

II 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,768,789	2,493,821	—	5,262,610
顧客との契約から生じる収益	2,768,789	2,493,821	—	5,262,610
その他の収益	—	—	226,430	226,430
外部顧客への売上高	2,768,789	2,493,821	226,430	5,489,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,768,789	2,493,821	226,430	5,489,040
セグメント利益又は損失(△)	△955,218	200,240	113,391	△641,587

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△641,587
全社費用（注）	△559,369
四半期損益計算書の営業損失(△)	△1,200,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「食品事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間において2,571千円であります。